

平成 22 年度 農薬の大気経路による飛散リスク評価検討会（第 1 回）

議事概要

1 開催日時及び開催場所

日 時： 平成 22 年 10 月 26 日（火） 14：30～16：30

場 所： 法曹会館（高砂の間）

2 出席委員（五十音順、敬称略）

有田芳子、上路雅子、川幡寛、白石寛明、富田恭範、宮原佳彦、森田昌敏、與語靖洋

3 会議の概要

(1) 検討会の設置について

本検討会の設置の趣旨等について事務局より説明がなされ、開催要領（案）が原案通り了承された。

(2) 座長の選出について

開催要領に基づき座長の選出が行われ、互選により森田昌敏委員が選出された。

(3) 農薬の大気経路による影響評価事業の進め方について

資料 3「農薬の大気経路による影響評価事業の進め方について（案）」に従って、環境省より事業の概要、吸入毒性試験、農薬飛散実態調査及び事業計画について説明がなされ、質疑応答の後、原案通り了承された。

(4) 無人ヘリコプターによる病虫害防除における安全性確保のための取組みについて

資料 4 に基づき、専門家として社団法人農林水産航空協会 斉藤武司氏より説明があり、委員及び専門家による質疑応答がなされた。

主な内容は以下のとおり。

○ 農薬の飛散低減のために改良された散布装置（開発型）の普及状況について質問があり、開発型はノズル及びノズル位置を改良したものであるが、交換に一定のコストを要することから、主に機体の更新時に開発型への更新が行われており、現在の普及率は 20%程度にとどまっている旨回答。

○ 無人ヘリ散布の実施主体（散布委託者）及び操作者（オペレーター）について質問があり、農業団体等で組織的に防除を行う形態が増加しており、無人ヘリの操作については、同協会の認定するオペレーター資格者が行っている旨回答。

○ 無人ヘリ散布で使用される農薬の剤型について質問があり、主にフロアブル剤である旨回答。

(5) 農薬飛散動態把握のためのシミュレーションについて

資料5に基づき、専門家として独立行政法人農業環境技術研究所 小原裕三氏より説明があった。

委員及び専門家による主な議論は以下のとおり。

- 農薬の飛散リスクはノズルからの直接的なスプレードリフトと一旦作物や土壌に落下したものが大気に拡散するペーパードリフトがある。それぞれに対して米国において DRIFTSIM と CALPUFF の大気中挙動のシミュレーションモデルがある。これらの利用に際しては、ドリフトの経時的变化や2つのモデルの組み合わせなど、本事業で求める曝露対象者やワーストケースの設定等を考慮に入れて、今後検討することが必要。
- 具体的には、無人ヘリに特徴的な吹き下ろし下流（ダウンウォッシュ）や散布装置に依存する横方向への巻き上がり、オペレーターに依存するフレアや旋回による飛散と、曝露対象者（通行人、周辺住民、作業者のリエントリー）との関連を検討して、シミュレーションモデルの導入を検討する必要がある。

以上を踏まえ、シミュレーションを実施していくこととされた。

(6) 農薬飛散動態把握のために調査を行う対象農薬の選定方法及び測定項目について

資料6に従い、環境省より、物理化学的性状及び粒径分布測定の対象農薬及び実施方法について説明がなされた。

委員からの主な意見は以下のとおり。

- 本事業において、上記モデルを利用するためには、地上散布（数百～数千倍希釈）と異なり、希釈倍率が数倍から十数倍と低い状況におけるスプレードリフトの違いに関する知見が必要である。これが本事業の当初の目的となる。
- 粒径分布測定の対象農薬は殺菌剤と殺虫剤に区分されているが、実際は経済的な理由等から混合剤である殺菌殺虫剤も多く使用されているほか、殺菌剤と殺虫剤の混用もあり得ることから、単剤の測定のみでなく、混合剤及び混用の場合についても検討することが適当。

以上を踏まえ、粒径分布測定の対象農薬について、まずは殺菌剤と殺虫剤について測定を実施し、その後必要があれば混合剤について調査することとされたほかは、原案どおり測定を行うことが了承された。

(7) その他

事務局より、次回開催日（3月8日）について連絡があった。

（その後3月15日（火）に変更となった）

（以上）